

# カンボジア投資環境視察ミッション報告

(2008年9月15-21日)



ソック・チェンダ・カンボジア開発評議会 (CDC)  
事務局長よりブリーフィング



ソック・アン・カンボジア副首相  
兼閣僚評議会担当大臣表敬訪問

日本アセアンセンターは、カンボジア開発評議会と共催で、2008年9月15日から21日までカンボジアへ投資環境視察ミッションを派遣した。同ミッションでは、ソクアン副首相、カンボジア開発評議会関係者との意見交換を行った他、労働集約的産業である縫製・靴工場の他プノンペン及びシハヌークビル経済特区の視察等を行った。概要報告は次のとおり。

## 1. ミッション概要

今次ミッションは、カンボジアが2001年に日本アセアンセンターに正式加盟してから6回目の投資環境視察ミッションで、ミッション参加者は、製造業、銀行等の民間企業および政府関連機関から構成され、カンボジア近隣諸国（ベトナム、シンガポール、タイ）へ進出している企業からの参加が多かった。

今次ミッションは、労働集約的産業の視察を中心に、①プノンペンの縫製・靴工場、②初の日系工業団地として整備が進むプノンペン特別経済区(PPSEZ)、③シハヌークビル港/同港に隣接する経済特区（建設中）およびシハヌークビル国際空港、④シハヌークビルの縫製・靴工場、の4点を中心に視察を行った。

カンボジアは日系企業の集積が進むバンコクとホーチミンをつなぐ地政学的な優位性を有し、最近の中国での外資系輸出加工企業に対する政策変更や人件費高騰を背景にチャイナ・プラスワンの候補地を探している日系企業にとっては、輸入割当制度（クオータ）がなく、一般特惠関税制度(GSP)に基づく関税の減税措置を受けられることに加え、投資の自由度が高く、豊富で低廉な労働力を利用できる製造業・農業分野への投資進出の関心が益々高まってきている。

## 2. 全体の印象

カンボジアの高い経済成長を牽引している縫製・靴工場は、マレーシア、シンガポール、台湾等の華僑系資本の企業が多く、安価な人件費と一般特惠関税制度を上手く活用し、拡張計画を検討するなどカンボジアの主力産業である縫製業は好調である。港のファシリティや道路修復等インフラも改善されており、関税や輸出入の手続き等の簡素化も進んできており、投資環境は改善している。縫製業に関しては、既にカンボジアは、チャイナ・プラスワンの地位を獲得しているといえる。

## 3. 政府関連機関訪問概要

### (1) カンボジア縫製協会 (Garment Manufacturers Association in Cambodia)

同協会は 1997 年に設立され、会員企業数は 312 社。会員は、台湾、香港、中国、マレーシア資本企業が多い。2007 年の輸出額は 28 億ドル、米国に 70%、EU に 25% の割合で輸出している。米国輸出の依存度が高いため、米国の経済状況がカンボジアに与える影響は大きい。1-3 月の米国への輸出額は低下傾向にあるが、EU 向け輸出は、好調で輸出額は約 20% 増加している。繊維産業はカンボジアの主力産業であり、政府の支援も受けながら、今後はカナダ、オセアニア、日本等輸出先の多様化を狙っている。カンボジアの縫製産業は 10 年近く経験を積んできており、日本の高い品質に応えることができるかと確信している。最近の課題としては、燃料費の急騰により、生産コストが上昇しているにもかかわらず、バイヤーの購買価格の見直しは行われなかったため、利益が減少している。カンボジアの主要電力は、火力発電であるが、電力供給が不足しているため、工場は自家発電にて対応している。これまで燃料費が、生産コストに占める割合は 6% であったが、現在は 15% を占めている。食料品は 30% も値上がりし、労働者によるデモも増加している。GMAC では、政府/労働組合と話し合い、インフレに対処するための生活補助費として、一人当たり 6 ドル/月を上乗せすることで合意した。インフレにより、都市で生活できなくなり、田舎に帰る労働者が増加しており、今後の労働力不足が懸念される。

### (2) カンボジア開発評議会 (CDC)

2004-2008 年のカンボジアへの投資は、セクター別では、観光業への投資が一番多く、繊維産業を中心とする産業、サービス業、農業と続く。日本は最大の援助国であるが、1994-2008 年のカンボジアへの投資額は、10 位。カンボジア開発評議会 (CDC) は援助受入れ及び投資促進業務を行っており、CIB が投資促進、CRDB が援助調整を行っている。CDC はワンストップ・サービスを提供しており、投資申請者に代わり、条件付投資プロジェクト登録証明書に記載された関連省庁から要請のある必要なライセンスを取得することができる。カンボジア政府は、市場開放に向けた努力をしており、外国人投資家に対してカンボジア人と同じ権利を付与しており (土地の購入を除く)、本国への利益送金も可能である。シハヌークビルには、カンボジア唯一の深海港であるシアヌークビル港や、拡張工事が完了したシハヌークビル国際空港があることから、5 年以内には

急速な経済発展が進み、カンボジア全体の経済を牽引していくことが期待される。

### （３）ソクアン副首相

カンボジア政府として投資を奨励している分野は、農業、観光業、天然資源開発、労働集約的産業である。現在の労働集約的産業は、縫製業が中心であるが、電子・電気分野も積極的に誘致したい。ヤマハの進出に見られるようにカンボジアにおけるオートバイ市場は盛んである。車部品や中古車の修理等の分野の誘致も可能であると考えている。カンボジア政府は、水力発電所を開発中で、2020年までに全国に電力供給するマスタープランを作成しているが、当面は、ベトナムやタイなどの近隣諸国から電力を買い取るにより電力を供給している。カンボジア政府は、天然ガス、石炭、ボーキサイト等の資源開発にも関心を持っている。三菱商事と BHP ビリトン（英豪系）によりボーキサイト採掘・アルミ生産の調査が行われている。9月25日に新政権が発足し、26日の閣議にて第2期四辺形戦略が発表される。カンボジア政府は、投資誘致のために政治安定、経済安定、不正・汚職防止、法整備を促進している。

CDC ソクチェンダ事務局長より、農業分野では、神戸物産がコンポンチャム州で、農作物栽培や胡椒などの加工品の生産のための農園・工場を設立したとの説明があった。

篠原在カンボジア日本国大使より、9月11日にバンコクにて、「カンボジア投資セミナー」に講演者として出席されたことが述べられ、日本がカンボジアへの投資に関心をもっている分野として木材のチップ、天然資源開発、農業加工、大理石加工、通信分野であるとの紹介があった。

### （４）シアヌークビル港公社

シアヌークビル港のコンテナ取扱量は年々増加し、2007年は2万5千TEUを超えている。日本の円借款により、シアヌークビル港のインフラ整備・拡張ならびに大型荷役機器の導入を進めている。2009年初めより国際港湾保安コードに対応したカンボジアで初の本格的なコンテナ・ターミナルが稼働予定。シアヌークビル沖合では油田、ガス田が発見され、掘削活動を開始している。それに加えて石油の補給基地も建設しており、シアヌークビルを起点とする成長回廊がカンボジア経済を牽引していくことが期待される。

また、同港に隣接するシアヌークビル港特別経済区は2009年から建設を開始し、2011年1月完成を目標としている。実施主体は公的機関（シアヌークビル港公社）であり、制度面でのバックアップを始めとする様々な便益の提供が期待できる。同経済特区の総面積は70haで、ワンストップ・サービスを導入し、港と経済特区が一体となった保税地域になる予定。想定される進出企業は、小型機械、電子装置、電子機器等の組み立て、ゴム、プラスチック等の加工・組み立て、食品加工・製造業、繊維・衣料関連業等である。



シハヌークビル港

## 2. 企業訪問ならびに特別経済区視察概要

### (1) 香港系縫製工場

1977年、香港にて創設。1979年に中国東莞に最初の工場を設立し、東莞工場は、200人の事務職員がいる本部となっている。中国における人件費、生産コスト上昇から、1997年にカンボジア工場を設立し、現在は2つの工場で7千人のワーカーを雇用している。主要製品は、ニット、後染め、プリント、手刺繍などで、主要輸出先は、EU、主要顧客メーカーは、H&M、Zara、Tesco等。

原材料は全て輸入している。中国における労働者の生産性を100%として比較するとカンボジアにおける生産性は80%程度である。中国における経営環境の悪化を受け、カンボジアにおける生産に集中すべく、工場の拡張を検討している。質が高い製品を納期厳守で提供していることが我々の強みであり、これまで顧客からのクレームは一切ない。燃料費の高騰によるインフレ、労働費及び原材料費の上昇、ドル安、中国人民元の上昇による糸の高騰等の影響で、2008/2009年の商品価格を上げる可能性がある。

### (2) 日系銀行

日系初の銀行を2008年5月22日に開設した。カンボジアに銀行を開設した理由は、昨年7月にフンセン首相と当社会長が会談した際に、カンボジアへの投資を依頼され、何らかの形でカンボジアに貢献することを検討していた。昨年2月にバイオ燃料調査を試みたが、燃料の高騰により困難であると判断し、銀行業でカンボジアに資金を提供することにより、経済成長に貢献し、銀行を経営することにより、カンボジアにおける情報が入手できるようになることを期待して、異業種からの参入を決定した。資本金は、日本側が85%、カンボジア側のパートナーが15%。銀行設立の手続きは、パートナーにコンサルタント料を支払ってお願いした。現在の貸出金利は、12%で手数料は1%、預金金利は約6%。ローンは、全て不動産担保付。銀行の営業時間は8時半から4時まで。貸付先は、主にカンボジア企業で、日本企業への貸出はまだない。預金/貸出が年率70%で伸びており、今後さらに銀行が増加すると思われる。不動産に関しては、ここ10年程度上昇しており、昨年韓国からの投資の増加により急騰している。現在は、不動

産バブル状態で、今後最大で 40%の低下が予想され、インフレを抑えるために中銀は、貸出を抑制している。

### (3) 台湾系靴工場

台湾資本企業。香港、中国、ベトナムに工場があり、カンボジアには 11 年前に進出した。日本、EU 市場へは輸入割当制（クォータ）がなく、また免税措置が受けられることからカンボジアに進出した。主に「ハッシュ・パピー」の靴を生産しているが、今後 2 年以内に中国からの撤退を決定した Adidas の製品審査を通り、10 月下旬からは Adidas 製品も生産予定。原材料は、中国および台湾から輸入している。今年に入ってから為替変動の影響、原材料の高騰、中国の労働規制強化により、中国及びベトナムにおける同業者の倒産が増加している。中国政府の労働集約的産業からシフトする政策により、同業者は、中国からカンボジア、インドネシア、インド、ベトナム等の移転先を探している。カンボジアは、日本、EU 向け輸出には、免税、クォータ・フリー等のメリットがある。ベトナムの輸入税は、2009 年には、4%上昇し、20%になることから EU 向け輸出製品のベトナムにおける生産の魅力は薄れてきている。今後は、中国の工場を閉鎖して、カンボジアにおける生産ラインを 3-4 ライン増加する予定。平均給与は 70-80 ドル、ベトナムでは 100-120 ドル。ベトナム、中国と比較すると、カンボジアは人件費が安い、運送費が高いので、プラス・マイナス・ゼロになるが、免税になるので、その点でカンボジアにおける生産には、比較優位がある。

### (4) マレーシア系縫製工場

2003 年 6 月より操業している。本縫製工場グループは、カンボジアにおける最大の衣料品輸出企業の一つである。カンボジア工場では、裁断、プレス・包装・検査を含む最終製品化、縫製を行っている。主要製品は、パンツ、ポロシャツ、パジャマ、ジャケット、フリース、ジャージ等で、主要顧客は、Adidas, Puma, Reebok, Hanes。輸出先は、米国 55%、EU40%、日本 5%。従業員は約 3 千人で、中国人の監督者が 180 人、マレーシア人の監督者が 22 人、カンボジア人幹部が 4 名いる。ワーカーの平均給与は 80 ドル/月、マネージャー級は、1400-2200 ドル。工場の総面積は 28,000m<sup>2</sup>、生産能力は、40,000 ダース/月。

カンボジアに進出した理由は、1996-97 年にマレーシアから他の国/地域への進出を検討し、バングラデシュ、パキスタン、カンボジア、タイを候補として調査をした結果、米ドルとのヘッジがあり、人件費が安く、内戦後で政治が安定し始めたカンボジアが一番適切と判断して進出した。



### (5) プノンペン特別経済特区 (PPSEZ)

プノンペン空港から約 8 km、プノンペン市から 18km、シアヌークビル港から約 207 km に位置するプノンペン特別経済区は、日本企業とカンボジア華人系企業の合弁会社により建設された。第 1 期工業地区には、今年 4 月に 141ha が竣工し、カンボジア（華人系）、シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、日本（ヤマハ、Tiger Wing）等の十数社の企業が入居している。8 月より第一号として Tiger Wing が操業を開始している。同経済区には、ワンストップ・サービスや輸出加工区、ドライポート、電力発電所といったインフラ整備に加え、住居・商業地域の開発も進めている。ワンストップサービスセンターは、9 月より運用を開始しており、輸出入の通関手続きをワンストップで行うことができる。雨季の洪水に備えて、カンボジアでは初となる Dike & Drainage System（堤防・排水システム）が導入される。工業団地販売価格は、昨今の不動産価格の高騰を受け、昨年は\$45m<sup>2</sup>だったが今年は\$55m<sup>2</sup>に上昇しており、今後も値上がりが予想される。



### (6) 日系靴工場

中国広州で生産しているが、中国の保護貿易対策と特惠関税の活用できる生産地として、カンボジア、バングラデシュ、ミャンマー、ラオスを候補に調査をした結果カンボジアに進出することを決定した。工場では、日本人は 3 人、中国人幹部 5 名、従業員は 200 人。今年 8 月よりプノンペン特別経済と特区 (PPSEZ) 稼働を開始し、9 月に最初

の発送を行った。婦人靴を中心に、日本向け輸出 50 万足/年を目標にしている。カンボジアは、中国よりも人件費が安い、現在のところ生産性は中国の 50%程度である。

#### (7) シンガポール系縫製工場

シンガポール本社。カンボジアでは 1998 年から操業を開始し、現在は 1 万人を雇用して、3 つの工場を操業している。主要製品は、ニット、トップス、ボトムス、ジャケットで、主要顧客は、GAP、Old Navy、Puma、Talbot 等であるが、生産の 60%は GAP 製品。主な輸出先は、米国、英国、カナダ、日本。生産能力は、第 1 工場が、10—12 万ダース/月、第 2 工場は、5,200 人で、12—14 万ダース/月、第 3 工場は、2,000 人で、7—8 万ダース/月。原材料は、中国、台湾、タイ、マレーシアから輸入している。EU、カナダ、日本向けには、免税で輸出可能。カンボジアの安い人件費を生かして、複雑なプリントや色染め加工をして、付加価値の高い製品を生産している。現在は、シンガポールとカンボジアの工場を併用して製品を生産しているが、今後はシンガポールでの生産を中止して、ベトナムやインドネシアへ進出する可能性がある。

課題としては、衣料品生産の競争は、激しく価格だけでなく、リードタイム（商品の発注から納品までに要する時間）を短くすることが求められており、技術の向上および効率性を上げることによって対応する必要がある。また、米国市場に依存していると、為替や米国の経済状況の影響を受けやすいので、生産の多様化と共に EU 等の市場の多様化も検討している。

#### (8) シハヌークビル国際空港

リノベーションは全て完了。滑走路は 2500m に延長され、ボーイング 737、エアバス 320 クラスが離着陸可能。カンボジア国内・国際線に対応しており、365 日、24 時間オープンしている。全敷地面積は、700ha、現在は、123ha のみ使用している。現在は、シェムリアップからのチャーター便のみで、定期便の運行はない。定期便の運行の際には、新滑走路を使用する予定。職員は、50 人おり、25 人はプノンペンとシェムリアップに駐在している。

#### (9) 台湾系靴工場

1998 年からシアヌークビルで操業している台湾資本の靴製造工場、年間の生産量は 300 万足、主な輸出先は日本（75%）、ヨーロッパ（20%）、北米（5%）である。従業員は約 2,600 人で、従業員用の宿舍（800 人用）がある。離職率は低く毎月全体の 1% 程度。原材料は、革製品は、アルゼンチン、韓国、イタリアから輸入し、その他の資材は、台湾と中国から輸入している。操業当初は、ヨーロッパ向け製品を生産していたが、現在は、日本向け製品が主流である。要求される製品のレベル/質は、ヨーロッパ向けでも日本向けでも同じである。シハヌークビル港から横浜港までの輸出については、シンガポールで積み替えをし（2～3 日要す）、到着するのは 12 日後くらいになる。中国と比べた場合、カンボジアの生産性は 6 割だが、安価な労働力が魅力である。

### (10) 米国系縫製工場

米国資本、7年前からカンボジアで操業している。輸出先は、米国 80%、残りの 20% は、オーストラリア、ニュージーランド、EU 向け。米国人は、GM を含め 2 名、その他、台湾、中国、フィリピン人の管理職がいる。シハヌークビルに進出した理由は、進出先としてインド、ベトナム、中国を候補として調査した結果、土地の値段、労働者の確保と賃金、税制面のメリットから、カンボジアに比較優位があると考えたためである。最低賃金は 55 ドル+6 ドル（生活補助費）+6 ドル（皆勤手当）の 67 ドルだが、ここでは、従業員の給与は 85-100 ドルである。また、カンボジアでは珍しく食堂を整備し、ランチを無料で提供するなど福利厚生を充実させている。その効果で、人材を募集する際には、従業員からの紹介で応募する人が多く、労働力確保に困ることはない。以前は、米国へ輸出していたが、2005 年からクオータ・フリーではなくなったことから、EU、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドへの輸出を拡大した。 （以上）

